

公益社団法人 全産協の歩み

昭和33年10月

文部省は改訂「中学校学習指導要領」を公示し、技術教育の向上をはかる意図をもって「技術・家庭科」を義務教育における必修教科として設立

昭和41年10月

産振法に寄与すべく任意団体として発会

昭和48年10月26日

民法第34条により文部省に、中学校技術・家庭科で唯一の社団法人として認可された団体として設立、全国の教材メーカー・卸売店・販売店を会員として、技術・家庭科の団体である全日本中学校技術・家庭科研究会と共に協力しつつ教科の発展に貢献

平成5年4月

「技術・家庭科」技術分野に「情報基礎」新設、技術分野・家庭分野男女共修実施

平成13年1月

全日本中学校技術・家庭科研究会主催の「第1回全国中学生創造ものづくり教育フェア」を文部科学省と共に共催実施、現在も継続

平成25年9月20日

内閣府より公益社団法人として認定

平成25年10月1日

公益社団法人 全国中学校産業教育教材振興協会へ移行

役員

役職	氏名	所属
会長	岡田真嘉	(株)トップマン 代表取締役
副会長	鬼頭眞一郎	(株)キトウ 代表取締役
副会長	山崎正	山崎教育システム(株) 代表取締役
事務局長	飯塚浩之	桂屋ファイングッズ(株)
名誉理事	鎌田理次郎	元日本大学 教授
理事	田中敏昌	(株)学窓社 元代表取締役会長
理事	山岡永知	日本大学 名誉教授
理事	葛岡啓一	元全日中会長
理事	青山甲子郎	桂屋ファイングッズ(株) 代表取締役
理事	藤田眞一	(株)イスパット 代表取締役
理事	三木敏秀	(株)キングエース 代表取締役
理事	長田有弘	ナガタ産業(株) 代表取締役
理事	飯田幸彦	(株)アイテックジャパン 代表取締役
理事	山口哲生	優良教材(株) 代表取締役
理事	塩入睦夫	元全日中会長
監事	奈良治一	元全日中会長
監事	山崎秀雄	山崎教育システム(株)
監事	櫻井喜久司	弁護士

所在地

公益社団法人 全国中学校産業教育教材振興協会

住所：〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町14番7号

TEL：03(5640)8028 FAX：03(3664)4189

<http://zensankyo.jp>

代表 E-mail zensankyo@zensankyo.jp



公益社団法人 全産協

中学生におけるテクノロジーリテラシー向上を支援する



公益社団法人 全国中学校産業教育教材振興協会

全産協は、中学校技術・家庭科で唯一の、内閣府に認定された公益社団法人です。

当協会は、昭和41年発会以来、常に先生方と共に学び、新しい技術を取り入れ、生徒たちの未来のため、技術・家庭科教育を側面から応援してきました。環境や安全に対する技術の向上が望まれる時代においては、製造者のみならず消費生活者にも技術的な視点が必要とされています。技術に関心を持ち、技術を適切に評価し、活用できる人材育成のために当協会は活動しております。

理念：科学技術創造立国を目指すため、テクノロジー（技術）リテラシーの向上が重要と考えます。

視点① 義務教育である初等中等教育の重要性（次世代人材育成）

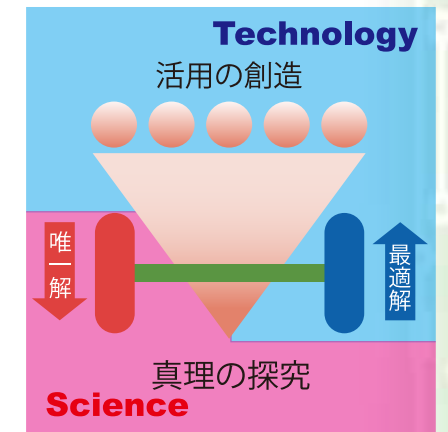
技術革新が絶え間なく起き、時にはパラダイムの変化を伴うグローバルな「知識基盤社会」においては、絶対的な答えのない問題に対して最適解を見いだしていくための素養が必要と考えます。「合理的な思考力、判断力」「社会的責任を担える、倫理的・社会的能力」「創造力、構想力」また「想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験」など様々な能力が必要です。しかし、それらをもって問題を解決するには、「実現する力」が最も重要だと考えます。学校の教室は社会の縮図となりえる多様な能力が集まる場です。その場において「達成をあきらめない力」「考え抜く力」「チームで働く力」を結集する素養を育てることは、今後の社会を形成する次世代人材には大きな力となるはずで、「テクノロジーに興味・関心をもち、それを理解し活用する人材」や「自らイノベーションを起こしたいと考える人材」が生まれてくることを願い、当協会は、「生徒が活躍する場の提供」「生徒を育てる教師への教育支援」「学校が抱える問題を分析し社会へ伝える役割」を事業として活動します。

テクノロジー
イノベーション
人材

テクノロジー
活用人材

視点② 社会視点で学びを融合させる教科、「技術・家庭科」の重要性

学校教育においては、「科学（理科）教育」と「技術教育」が区別されています。科学は「真理の探究」を目的とするのに対し、技術は現実の諸問題への対応能力や機能性・利便性・効率性などの追求・向上を目的としています。現在の中学校における「技術・家庭科」の教育目標には、技術を適切に評価し、活用する能力と態度の育成が掲げられています。科学・技術の成果物は生活上の利便性を高めた一方で環境破壊や安全性を脅かす諸問題もおこしています。持続可能な社会形成においてはテクノロジーを活用する全ての市民に対し、興味・感心、理解を深める教育が重要と考え、当協会は、義務教育の「技術・家庭科」を支援しています。



公益事業

調査・研究事業

全産協 Web アンケートシステムを活用し、PCや携帯など様々なデバイスからアンケートを収集し分析します。



PDF 報告書（全国・都道府県別）

全産協 Web アンケートシステム

コンテスト事業

「全日本中学校技術・家庭科研究会」「日本産業技術教育学会」などと共催で「中学生創造ものづくり教育フェア」を実施しています。



ロボットコンテスト



木工チャレンジコンテスト

教員に対する研修会事業

会員企業による技術研修会を全国で実施しています。（毎年1000名におよぶ教員が参加）



情報に関する技術研修会



材料と加工に関する技術研修会

運営組織及び連携団体

